

平成19年度事業計画

1. 日本財団助成事業

(1) 進水式の一般公開等

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、進水式の一般公開、工場見学会を実施する。また、高校生向け教材の整備を行う。

(2) 船舶用低VOC塗料の実用化に関する技術開発

殆どが屋外塗装である中小造船所のVOC排出量を30%削減するために、既存の塗装機でも使用可能な低VOC塗料を開発し、普及を図る。

(3) インベントリリスト作成システムの開発

I MOで準備中の潜在的有害物質リスト(インベントリ)を中小造船所が独自に作成することは人的資源の関係で不可能に近く、その作成支援システムを開発する。

(4) 日本・アジア造船フォーラムの開催

東南アジアの造船国(韓国、中国を除く東南アジア6カ国。)と造船技術協力、船舶案件掘り起こし等を目的とする2カ国間フォーラムを開催する。

(5) 海外展示会への参加

シンガポールで開催される「Asia Pacific Maritime 2008」に出展し、中小型造船業の広報活動を行う。

(6) 中小型船の水バラスト処理システムの実船装備に関する研究

バラスト処理装置の実船装備における要件と課題と設計・工作上的対策について研究する。

(7) 自走式溶接ビード切削装置の技術開発

現在、溶接ビードの切削は手作業で行っているが、自走式の溶接ビード切削装置を開発する。

(8) 造船技能開発センターの訓練用機材整備等

新人研修及び専門技能研修に使用する機材の整備、専門技能研修用テキストの開発を行う。また、専門技能研修等を実施する。

(9) 造船業における環境会計に関するガイドラインの作成

造船所が運用している財務会計データをExcel形式の表に入力すると、ガイドラインで推奨する一般開示用の環境会計帳票を出力する簡易環境会計ツールを開発する。

2．国庫補助事業

造船業の次世代人材養成事業

新卒・中途採用者の即戦力化のための座学・実技研修用教材の整備、技能人材データベースの改良を行う。

3．海外協力事業

造船関連海外情報収集及び海外業務協力

ニューヨーク、パリ、シンガポールの3カ所の海外事務所を運営し、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

4．一般事業

(1) 広報活動関係事業

会報を年6回発行し、当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を周知する。

団体概要パンフレットを作成して、内外の海事関係者に配布する。

会員専用ホームページを通じて会員サービスの向上を図る。

(2) 委員会開催

常設の8専門委員会、その他部会や説明会を開催し、当会の運営及び事業の円滑な実施を図る。

(3) 経営基盤強化関係事業

経営分析

中型造船業の財務体質の改善、赤字経営から脱却等会員各社の経営指針樹立のための参考資料とするため、また、政策的なサポートについて検討するための基礎資料とするために、会員会社の経営分析を行う。

金融・税制調査

我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査するとともに、新たな支援措置の創設について研究し、必要に応じ関係方面に要望を行う。

日本海事協会との懇談会

日本海事協会幹部と当会会員の経営者が今後の業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行うための懇談会を開催する。

鉄道・運輸機構との連絡会

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船に関する情報交換、意見交換を行うとともに、内航荷主等の担当者による時宜に適した講演会を開催する。

日本船用工業会との懇談会

日本船用工業会と情報交換、意見交換を行うための懇談会を開催する。

中小造船業活性化

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画を推進する。

(4) 次世代人材育成関係事業

新人研修・専門技能研修に対する支援

地域研修センターで行われる新人研修・専門技能研修が継続的に実施できる体制を整備する。

人材確保育成対策

造船特有の技能、継承者不足が深刻な技能・技術の伝承に関する方策について調査研究を行う。また、外国人研修生・実習生の活用について、関係団体と協調しながら調査検討を行う。

登録講習

造船に関する基礎的知識を働きながら修得できる登録講習を開設し、通信による添削指導及び面接指導を行う。

(5) 国際協調・協力の推進関係事業

海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある中近東や東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因（特にソフト面）を分析する。

経済協力船供与促進

我が国ODA資金による経済協力案件（船舶）の発掘に努める。また、関係団体との連携により海外における広報活動を強化する。

国際化への対応

東南アジア諸国造船所から寄せられる技術協力、技術援助の要請に応じて海外に進出するにあたって問題となる各国の規制等を調査する。

(6) 技術革新への対応関係事業

ハイブリッド型CRPポッド推進船の性能研究

ハイブリッドプロペラ推進器を装備した船舶の推進性能を研究する。

造船塗装調査研究

塗料工程を円滑に推進するための施工要領、検査要領について研究する。また、塗装の環境問題についても対策を研究する。

造船技術者相互交流

設備の近代化、技術の向上の一環として、大手及び中手造船所等の工場見学会を実施することにより、若手技術者の交流を促進する。

(7) 環境対策関係事業

地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策ボランティアプランを推進するため、会員造船所における電力及び化石燃料使用量、廃棄物の処理状況等について調査する。

また、P R T R法に基づく届出書作成支援及び特定化学物質管理マニュアルの作成、大気汚染防止法に基づくV O C 排出削減マニュアル作成等を行う。

グリーン調達に関する調査研究

船舶材料・部品に含まれる有害物質について調査するとともに、サプライサイクルに関する検討を行う。

(8) 労働安全対策事業

労働安全衛生対策

会員造船所における労働災害発生状況を調査するとともに、災害の発生した造船所等を視察し、災害防止のための事例集を作成する。

全国造船安全衛生対策推進本部活動

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、労働災害防止活動を展開する。

(9) その他の事業

陳情並びに政府機関等への意見具申

関係団体との協力、協調

表彰者等の推薦

会員相互の親睦

P L 対策

以 上